

平成28年3月8日

株主各位

第104回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

連結注記表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1頁
個別注記表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10頁

上記の事項につきましては、法令および当社定款第17条の定めに基づき、当社ウェブサイト（http://www.showa-shell.co.jp/ir/general_meeting.html）に掲載することにより、株主の皆様を提供しております。

昭和シェル石油株式会社

(証券コード 5002)

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社は21社であり、その会社は次のとおりであります。

昭和四日市石油株式会社	東亜石油株式会社
昭和シェル船舶株式会社	平和汽船株式会社
昭石エンジニアリング株式会社	日本グリース株式会社
昭石化工株式会社	株式会社ライジングサン
中央シェル石油販売株式会社	リーフェナジー株式会社
林物産株式会社	東京シェルパック株式会社
中川石油株式会社	株式会社ペトロスター関西
若松ガス株式会社	株式会社ジェネックス
日商砒油株式会社	ソーラーフロンティア株式会社
永瀬石油株式会社	上燃株式会社
昭和シェルビジネス & ITソリューションズ株式会社	

(*1)当連結会計年度において、株式会社エネサンスホールディングスは、同社を株式交換完全親会社、東北コスモガス株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことにより持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めておりません。

②主要な非連結子会社である瀝青化学株式会社等は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の関連会社は14社であり、その会社は次のとおりであります。

西部石油株式会社	三重石商事株式会社
株式会社ダイヤ昭石	常陽シェル石油販売株式会社
株式会社シェル石油大阪発売所	丸紅エネルギー株式会社
セントラル石油瓦斯株式会社	豊通石油販売株式会社
新潟石油共同備蓄株式会社	シェル徳発株式会社
株式会社扇島パワー	ジャパンオイルネットワーク株式会社
株式会社エネサンスホールディングス	ジクシス株式会社

(*1)当連結会計年度において、従来連結の範囲に含めておりました株式会社エネサンスホールディングスは、同社を株式交換完全親会社、東北コスモガス株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことにより持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(*2)ジクシス株式会社は、共同支配企業の形成により新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社である共同瓦斯株式会社等は、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。

③持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであり、それぞれの決算日の計算書類を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

9月30日	6社
10月31日	1社
12月31日	14社

(4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの

… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

 時価のないもの

… 移動平均法による原価法

(イ) デリバティブ

… 時価法

(ウ) たな卸資産

 商品及び製品、
 仕掛品、原材料
 及び貯蔵品

… 主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産

… 主として定額法

(リース資産を除く)

耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、連結子会社である昭和四日市石油株式会社の主要石油精製設備については、自主耐用年数(20年)を採用しております。

(イ) 無形固定資産

… 定額法

(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ウ) リース資産

… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③重要な引当金の計上基準

- (ア) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (イ) 賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に備えるため、原則として支給見込額のうち、当連結会計年度対応分を計上しております。
- (ウ) 役員賞与引当金 …… 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (エ) 特別修繕引当金 …… 将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修繕費用及び消防法により定期開放点検が義務づけられたタンク等に係る点検修理費用の当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。
- (オ) 海底配管損傷に係る引当金 …… 海底配管損傷による将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

④退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

会計基準変更時差異は、主として15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑤重要なヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金の利息
原油・石油製品先物取引、先渡取引	原油・石油製品等売買取引

(ウ) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替変動リスク・金利変動リスク・原油及び石油製品等の価格変動リスクを回避することを目的としております。

(エ) ヘッジ有効性評価の方法

有効性評価の方法は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にした比率分析により判定しております。なお、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり相場変動を完全に相殺できると想定できる場合には有効性評価を省略しております。また、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

⑥消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

⑦のれんの償却の方法

のれん及びのれん相当額の償却については、発生原因に応じ 20 年以内での均等償却を行っております。但し、金額が少額ののれんについては一括償却しております。

⑧会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」といいます。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日。以下「退職給付適用指針」といいます。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が 10,182 百万円増加し、利益剰余金が 6,236 百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ 574 百万円減少しております。

なお、1 株当たり純資産額は 16.56 円減少しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保提供資産の種類

建物及び構築物	11,142 百万円
タンク	4,838 百万円
機械装置及び運搬具	28,968 百万円
土地	22,955 百万円
その他有形固定資産	7 百万円
計	67,912 百万円

②担保付債務

長期借入金	85 百万円
短期借入金	1,360 百万円
未払金	65,199 百万円
計	66,644 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

781,507 百万円

減価償却累計額には、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用することによる、減損損失累計額が含まれております。

(3) 保証債務

銀行借入等の債務保証	6,458 百万円
従業員（財形住宅融資金）に対する債務保証	457 百万円
計	6,916 百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の総数
普通株式

376,850,400 株

- (2) 剰余金の配当に関する事項

①当連結会計年度中に行った剰余金の配当

(ア) 平成 27 年 3 月 26 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

配当金の総額	7,157 百万円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たり配当額	19 円
基準日	平成 26 年 12 月 31 日
効力発生日	平成 27 年 3 月 27 日

(イ) 平成 27 年 8 月 6 日開催の取締役会において、次のとおり決議しました。

配当金の総額	7,157 百万円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たり配当額	19 円
基準日	平成 27 年 6 月 30 日
効力発生日	平成 27 年 9 月 7 日

②当連結会計年度後に行う剰余金の配当

平成 28 年 3 月 29 日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

配当金の総額	7,156 百万円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たり配当額	19 円
基準日	平成 27 年 12 月 31 日
効力発生日	平成 28 年 3 月 30 日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入、社債の発行等により調達しております。また、短期的な運転資金については銀行借入、コマーシャル・ペーパーの発行等により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクに対しては、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

また、通貨関連では為替変動リスクをヘッジすることを目的とした先物為替予約取引を行っており、商品関連では、価格変動リスクをヘッジすることを目的とした原油・石油製品の先物取引、先渡取引、スワップ取引及びオプション取引を行っております。なお、いずれのデリバティブ取引も社内規程に基づき、実需の範囲内で行い、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 12 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金及び預金	16,554	16,554	-
② 受取手形及び売掛金	212,659	212,659	-
③ 投資有価証券	6,055	6,055	-
④ 支払手形及び買掛金	(210,388)	(210,388)	-
⑤ 未払金	(154,648)	(154,648)	-
⑥ 短期借入金	(51,645)	(51,645)	-
⑦ 社債	(20,000)	(20,191)	191
⑧ 長期借入金	(83,825)	(85,854)	2,029
⑨ デリバティブ取引	(204)	(204)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

投資有価証券の時価については、市場価格のあるものは取引所の価格によっております。また、市場価格のない「非上場株式」61,222 百万円については、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表には含めておりません。

④支払手形及び買掛金、⑤未払金、⑥短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1 年内償還予定の社債は、「社債」に含めて表示しております。

⑧長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1 年内返済予定の長期借入金は、「長期借入金」に含めて表示しております。

⑨デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関等から提示された価格及び先物取引市場における最終価格を基準に算出しております。

また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記⑧参照）

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務になる項目については、()で示しております。

5. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
24,350	49,580

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、不動産鑑定評価基準に基づき自社で算定した評価額等であります。

また、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額を時価とみなし、一部の建物等の償却性資産については、適正な帳簿価額をもって時価とみなしております。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	591.10円
1株当たり当期純損失	72.93円

7. その他の注記

(追加情報)

当社及び出光興産株式会社は、平成27年11月12日付けで対等の精神に基づく両社の経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に関する基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）を以下のとおり締結しました。

なお、本基本合意書は法的拘束力を有するものではなく、今後、両社で協議をした上、取締役会決議その他必要な手続を経て、別途法的拘束力のある正式契約（以下「本最終契約」といいます。）を締結する予定です。

(1) 本経営統合の目的

両社は、それぞれの強みを持ち寄り、経営資源を結集することにより、屈指の競争力を有する業界のリーディングカンパニーを作ることによって合意しました。本統合会社は業界が抱える様々な構造的課題の解決に先頭に立って取り組み、より効率的かつ安定的なエネルギーの供給を通じて国民生活の向上に資することを目指します。

(2) 本経営統合の方式

本経営統合の方式については、合併によることを基本方針とし、両社の間で今後検討及び協議を進めた上で、正式に決定します。

(3) 本経営統合の日程

本経営統合の日程に関しては、本基本合意書の締結後、両社による相手方当事者及びその子会社に関するデュー・ディリジェンスを実施した上で、本経営統合の最終的な内容及び条件の詳細を定める本最終契約の締結を行い、両社の株主総会での承認をそれぞれ得た後に、平成28年10月から平成29年4月を目途に本統合会社を発足させることを目指して今後協議を進めます。

但し、独占禁止法その他の競争法上の関係当局の審査等の手続の遅れ、統合初日から円滑に業務を開始する為の経営統合準備スケジュールの検証及び進捗の遅延、又はその他の理由により本経営統合のスケジュールの変更の必要が生じた場合には、別途協議の上、これを変更します。

(4) 本統合会社の商号

本統合会社の商号は現時点では未定です。今後両社にて協議の上、決定することを予定しています。

(5) 本統合会社の本社所在地

本統合会社の本社所在地は、現時点では未定ですが、発足日、又は統合後できる限り早期に現在の両社の本社所在地ではない新たな場所とすることを予定しています。

(6) 取締役会の構成

本統合会社の取締役会の構成は、両社の間で別途協議の上決定しますが、代表取締役及び業務執行取締役については、当面は両社から同数ずつ候補者を指名することを予定しています。

(企業結合等に関する注記)

共同支配企業の形成

LPガス元売りに関する会社分割

当社は、平成26年12月16日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日を効力発生日として、当社が営むLPガス元売事業をコスモ石油ガス株式会社（以下「コスモ石油ガス」といいます。）に承継いたしました。

(1) 取引の概要

①分離する事業の内容

LPガス元売事業

②事業分離を行う理由

当社は、コスモ石油株式会社、住友商事株式会社および東燃ゼネラル石油株式会社との間で、4社グループが行うLPガス元売事業（LPガスの輸入調達、出荷基地の運営、物流、国内卸販売）と海外トレーディング事業を統合し、一貫体制を構築することにより、我が国トップクラスのLPガス元売会社を目指すこととし、平成26年8月5日付でLPガス元売事業に係る統合契約を締結しております。

当事業分離は、その統合契約遂行の一環として行うものです。

③事業分離日

平成27年4月1日

④法的形式を含む取引の概要

当社を分割会社、コスモ石油ガスを承継会社とし、株式を対価とする簡易吸収分割

⑤結合後企業の名称

ジクシス株式会社（旧社名 コスモ石油ガス）

⑥共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社とコスモ石油株式会社、住友商事株式会社および東燃ゼネラル石油株式会社との間で共同支配企業となる株主間契約を締結しており、企業結合に際して支払われた対価はすべて議決権のある株式であります。また、その他支配関係を示す一定の事実は存在しておりません。従って、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共同支配企業の形成として会計処理しております。

なお、この企業結合の結果、ジクシス株式会社は当社の持分法適用会社となっております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ①有価証券の評価基準及び評価方法
- (ア) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- (イ) その他有価証券
時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
- 時価のないもの …… 移動平均法による原価法
- ②デリバティブの評価基準及び評価方法 …… 時価法
- ③たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 …… 主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産 …… 定額法
(リース資産を除く) 耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ②無形固定資産 …… 定額法
(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 引当金の計上基準
- ①貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度対応分を計上しております。
- ③役員賞与引当金 …… 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ④退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- ⑤特別修繕引当金 …… 消防法により定期開放点検が義務づけられたタンクに係る点検修理費用の当事業年度に対応する見積額を計上しております。
- ⑥海底配管損傷に係る引当金 …… 海底配管損傷による将来の損失に備えるため、損失見込み額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金の利息
原油・石油製品先物取引、先渡取引	原油・石油製品等売買取引

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替変動リスク・金利変動リスク・原油及び石油製品等の価格変動リスクを回避することを目的としております。

④ヘッジ有効性評価の方法

有効性評価の方法は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にした比率分析により判定しております。なお、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり相場変動を完全に相殺できると想定できる場合には有効性評価を省略しております。また、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が 8,073 百万円増加し、利益剰余金が 5,196 百万円減少しております。また、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ 470 百万円減少しております。

なお、1 株当たり純資産額は 13.79 円減少しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保提供資産の種類

土地 6,967 百万円

②担保付債務

未払金 3,810 百万円

(上記の担保提供資産には、上記債務の他、関係会社の東亜石油株式会社の未払金(当事業年度末 15,297 百万円)に対するものが含まれております。)

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 175,347 百万円

(減価償却累計額には、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用することによる、減損損失累計額が含まれております。)

(3) 保証債務

銀行借入等の債務保証 3,255 百万円

従業員(財形住宅融資金)に対する債務保証 445 百万円

計 3,701 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 161,666 百万円

長期金銭債権 18,780 百万円

短期金銭債務 183,551 百万円

長期金銭債務 524 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 347,133 百万円

仕入高 515,209 百万円

営業取引以外の取引高 5,103 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式数 167,025 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因となった主な項目は次のとおりです。

(繰延税金資産)		
退職給付引当金		18,460 百万円
固定資産減損損失		11,667 百万円
事業整理損		1,900 百万円
投資有価証券等評価損		21,453 百万円
貸倒引当金		214 百万円
繰越欠損金		17,940 百万円
その他		15,245 百万円
繰延税金資産小計		86,882 百万円
評価性引当額		△35,019 百万円
繰延税金資産合計		51,862 百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮準備金		7,367 百万円
その他有価証券評価差額金		629 百万円
その他		1,037 百万円
繰延税金負債合計		9,034 百万円
繰延税金資産の純額		42,828 百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両・運搬具等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び主要株主等

関連当事者の種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	サジ・アラビアン・オイル・カンパニー	被所有 間接 15.0%	原油・製品の購入	原油・製品の購入	565,861	買掛金	17,797

取引条件及び取引条件の決定方針等

原油・製品の購入については、市場価格を勘案し価格交渉の上、決定しております。

- (注) 1. サジ・アラビアン・オイル・カンパニー(サジ・アラブ社)は、法人主要株主であるアラブ・オーバーシーズ・カンパニー・ビー・ブイ(オランダ)の親会社です。
2. 取引に係る消費税は不課税であり、期末残高には消費税は含まれておりません。

(2) 子会社及び関連会社等

関連当事者の種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	昭和四日市石油株式会社	所有 直接 75.0%	石油の精製等 資金の融資 役員の兼任	揮発油税の立替等	162,644	未払金	54,945
				資金の貸付	46,458	貸付金	41,949
子会社	東亜石油株式会社	所有 直接 50.1%	石油の精製等 資金の融資	揮発油税の立替等	133,536	未払金	43,910
				資金の貸付	20,538	貸付金	15,500
子会社	ソーラーフロンティア株式会社	所有 直接 100.0%	資金の融資 役員の兼任	資金の貸付	69,620	貸付金	69,600
関連会社	西部石油株式会社	所有 直接 38.0%	石油製品等の 購入 役員の兼任	石油製品等の購入	427,013	買掛金	50,594
				原油の立替購入	—	売掛金	7,667
関連会社	丸紅エネルギー株式会社	所有 直接 33.4%	石油製品の 販売	石油製品の販売	125,783	売掛金	11,669

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 石油製品等の販売及び購入については、市場価格を勘案し価格交渉の上、決定しております。
(注) 上記取引金額のうち、期末の残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 子会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(3) 兄弟会社等

関連当事者の種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	シェル・ケミカルズ・ジャパン株式会社	—	石油製品の販売と購入 石油化学製品の販売 役員の兼任	石油製品・石油化学製品の販売	239,140	売掛金	12,425
その他の関係会社の子会社	シェル・イースタン・トレーディング（ヒール・ティー・イー）リミテッド	—	原油・製品等の購入・販売	原油・製品等の購入	178,027	買掛金	5,964

取引条件及び取引条件の決定方針等

石油製品等の販売及び購入については、市場価格を勘案し価格交渉の上、決定しております。

- (注) 上記金額のうち、シェル・ケミカルズ・ジャパン株式会社の期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等は含まれておりません。また、シェル・イースタン・トレーディング（ヒール・ティー・イー）リミテッドとの取引に係る消費税は不課税であり、期末残高には消費税は含まれておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	441.31円
1株当たり当期純損失	44.89円

9. 企業結合等に関する注記

共同支配企業の形成

(LPガス元売事業に関する会社分割)

連結注記表「7. その他の注記（企業結合等に関する注記）」に記載しているため、注記を省略しております。

10. その他の注記

追加情報

(経営統合関連事項)

連結注記表「7. その他の注記（追加情報）」に記載しているため、注記を省略しております。